

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年3月3日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日 配当支払開始予定日 平成22年4月6日

上場取引所 JQ

TEL 0568-23-3111  
 平成22年4月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第2四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	2,015	6.0	148	33.4	153	31.2	91	36.8
21年7月期第2四半期	1,901	—	111	—	116	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	10.16	10.14
21年7月期第2四半期	7.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	4,311	2,857	66.3	317.82
21年7月期	4,185	2,799	66.9	311.42

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 2,856百万円 21年7月期 2,799百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年7月期	—	3.50	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	0.7	155	14.7	160	10.6	90	8.9	10.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第2四半期	8,994,000株	21年7月期	8,994,000株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	4,800株	21年7月期	4,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第2四半期	8,989,200株	21年7月期第2四半期	8,989,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部では景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、民間設備投資や個人消費の低迷、雇用情勢や所得環境の悪化、さらにデフレ懸念が強まるなど、景気は厳しい状況が続きました。

包装機械業界におきましても、消費者の節約志向並びに低価格指向が顕著になる中で、顧客企業の設備投資の抑制傾向が強まるとともに、輸出も減少するなど、受注環境は一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況のなか、当社は、新規顧客の開拓、新たなマーケットの開拓、新機種の受注活動の強化に努めるとともに、全社的な経費削減に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、前事業年度末の受注残により販売台数が増加したとともに、大型案件が順調に売上を計上できたことから、前年同四半期比114百万円の増加となりました。一方、受注高につきましては、大手企業向けの大型案件の実績件数が減少したことから、前年同四半期を下回る結果となりました。

収益面につきましては、売上総利益率が前年同四半期並みで推移したことから、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生が有ったものの、その他経費の削減効果などにより、前年同四半期より減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,015百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益148百万円(前年同四半期比33.4%増)、経常利益153百万円(前年同四半期比31.2%増)、四半期純利益は91百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は増加したものの、高価格機種の実績が減少したことから、売上高は824百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は295百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムで大型案件の実績と高額案件の実績が増加したことから、売上高は497百万円(前年同四半期比123.2%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の実績が減少したことから、売上高は397百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,331百万円となり、前事業年度末に比べて256百万円増加いたしました。この主たる要因は、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスや長期預金の固定資産からの振替等により現金及び預金残高が前事業年度末に比べ346百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は979百万円となり、前事業年度末に比べて130百万円減少いたしました。この主たる要因は、前事業年度末まで投資その他の資産に含めていた長期預金100百万円が1年以内に満期日を迎えるため、流動資産への振替を実施したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、4,311百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,400百万円となり、前事業年度末に比べて86百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ28百万円増加したこと、未払法人税等が前事業年度末に比べ59百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は53百万円となり、前事業年度末に比べて19百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ18百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、1,453百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことから、前事業年度末に比べ58百万円増加し、2,857百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,290百万円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は前年同四半期比130百万円増加の293百万円となりました。この主たる要因は、仕入債務の増加額が前年同四半期比170百万円減少の28百万円となったものの、たな卸資産の増減額が前年同四半期は101百万円の増加であったことに対して当第2四半期は102百万円の減少となったこと、役員退職慰労引当金の減少額が前年同四半期比133百万円減少の18百万円の減少となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期比107百万円増加の132百万円となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出が前年同四半期比100百万円増加の118百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期とほぼ同額の31百万円となりました。これは、配当金として31百万円の支払いを実施したことによります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用情勢や所得環境の悪化、設備投資や個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、一部に回復傾向がみられるものの、顧客企業の設備投資の低迷などにより、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、研究開発の強化、新たなマーケットの開拓などに取り組むとともに、引き続き経費削減に努め、収益の確保を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成21年12月4日付当社「平成22年7月期第1四半期決算短信（非連結）」にて発表した業績予想を、平成22年2月23日にて、通期売上高の予想のみを修正しております。なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、平成22年2月23日付で発表いたしました「平成22年7月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の売上高予想につきましては、第2四半期累計期間の受注が低迷したことから、当初予想を200百万円下回る3,700百万円となる見込みであります。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減により、通期売上高の減少に伴う売上総利益

の減少分をカバーすることが可能な見込みであります。このため、通期の営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、当初の予想通りとなる見込みであります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高3,700百万円（前期比0.7%増）、営業利益155百万円（前期比14.7%増）、経常利益160百万円（前期比10.6%増）、当期純利益90百万円（前期比8.9%増）を予想しております。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,547,050	1,200,201
受取手形及び売掛金	973,513	969,302
仕掛品	261,684	381,874
原材料及び貯蔵品	372,496	354,482
未収入金	111,964	110,518
その他	65,332	58,913
貸倒引当金	△207	△196
流動資産合計	3,331,835	3,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	608,853	626,788
土地	280,603	280,603
その他（純額）	16,078	19,011
有形固定資産合計	905,534	926,403
無形固定資産	7,754	7,361
投資その他の資産	65,962	176,233
固定資産合計	979,252	1,109,997
資産合計	4,311,088	4,185,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,067	921,192
未払法人税等	62,057	2,756
賞与引当金	36,826	29,865
役員賞与引当金	—	8,250
製品保証引当金	13,194	11,130
その他	338,026	340,212
流動負債合計	1,400,172	1,313,406
固定負債		
退職給付引当金	26,093	26,819
役員退職慰労引当金	27,030	45,400
その他	50	61
固定負債合計	53,173	72,281
負債合計	1,453,346	1,385,687

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,318,568	2,258,683
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,850,990	2,791,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,982	8,300
評価・換算差額等合計	5,982	8,300
新株予約権	769	—
純資産合計	2,857,741	2,799,406
負債純資産合計	4,311,088	4,185,094



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	1,901,076	2,015,227
売上原価	1,380,536	1,458,180
売上総利益	520,540	557,046
販売費及び一般管理費	409,104	408,383
営業利益	111,436	148,662
営業外収益		
受取利息	2,144	1,427
受取配当金	124	124
設備賃貸料	2,400	—
生命保険配当金	—	1,146
その他	3,306	2,909
営業外収益合計	7,975	5,607
営業外費用		
支払利息	792	849
支払補償費	1,675	—
その他	3	1
営業外費用合計	2,471	850
経常利益	116,939	153,419
特別利益		
役員退職慰勞引当金戻入額	1,750	—
その他	12	—
特別利益合計	1,762	—
特別損失		
たな卸資産評価損	9,982	—
特別損失合計	9,982	—
税引前四半期純利益	108,718	153,419
法人税、住民税及び事業税	945	59,746
法人税等調整額	40,989	2,326
法人税等合計	41,935	62,073
四半期純利益	66,783	91,346

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	108,718	153,419
減価償却費	26,026	23,839
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△8,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△151,440	△18,370
受取利息及び受取配当金	△2,268	△1,551
支払利息	792	849
売上債権の増減額（△は増加）	87,028	△4,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	△101,795	102,176
未収入金の増減額（△は増加）	△26,074	△10,607
仕入債務の増減額（△は減少）	199,837	28,875
前受金の増減額（△は減少）	41,199	△8,447
その他	24,126	27,444
小計	205,151	285,167
利息及び配当金の受取額	2,759	1,874
利息の支払額	△792	△849
法人税等の支払額	△44,574	△768
法人税等の還付額	—	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,543	293,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,000	△118,021
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△12,012
無形固定資産の取得による支出	△5,208	△3,100
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△644	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,108	△132,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△31,477	△31,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,477	△31,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,956	128,827
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,161,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,933	1,290,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。